



被災地への連帯の思いをこめた「絆」の人文字＝1日、札幌市

大震災をのりこ え新しい社会を めざそう

メーデー会場にて、日本共産党志位委員長

生活再建と地域社会の再建こそ、復興の土台

真の復興は、住民合意 と民主主義を貫いて

日本共産党は「住まい」「仕事」「公共」の再建が一体に進められてこそ、生活再建、地域再建が達成できると考えます。

そのために個人補償の抜本的拡充、従来の枠組みを超えた公的支援の実現が必要です。

復興の進め方は、「計画は住民合意で、実施は市町村と県・国が連携して、財政の大半は国の責任で」を大原則にすべきです。

復興を名目にした消費税増税はしてはなりません。

日本共産党は被災者の立場に立って国会でも追及 風評被害も賠償対象にせよ

被災者の救援、復興へ日本共産党は現地党組織を先頭に、国会議員とも連携し、被災者の生の声を国政に反映すべく全力を尽くしています。

農業、漁業、地域の企業の再建へ、放射能汚染による風評被害への補償、復興への資金繰りなど実現へ活動しています。

<p>救済基金が日本共産党へも寄せられています。</p> <p>全国で約6億円預かり、岩手、宮城、福島県を始め、81の被災市町村へ直接手渡しています。</p>	<p>6月議会日程</p> <p>6月6日、議会初日</p> <p>10日、13日、</p> <p>14日、一般質問</p> <p>15日から常任委員会</p> <p>24日、最終日</p>
	<p>川西市議会議員 (日本共産党)</p> <p>住田由之輔 すみだよしのすけ</p> <p>連絡・下加茂 1-24-23</p> <p>090-9283-6739</p>



<p>よし</p> <p>くらしの</p> <p>「由さん」の 便り</p> <p>2011年 5月 270号</p>	<p>川西市議会議員 (日本共産党)</p> <p>住田由之輔 すみだよしのすけ</p> <p>連絡・下加茂 1-24-23</p> <p>090-9283-6739</p>
--	--

東日本大震災への対応について日本共産党の考え方

原発問題への対応

「安全神話」から

決別せよ

まずは福島原子力発電所放射能漏れ事故へ総力を挙げて収束させること。

日本共産党は福島原発事故から明らかになった事柄から改善対策を提言しています。それは

- ・原発の技術は未完成であり危険をはらんでいるもの。冷却水がなくなると炉心が溶け、コントロール不能となり、大災厄をもたらすことをしっかり認識すべきこと。

- ・そうした施設を地震国、津波国の日本に集中立地することは危険である。→

→・歴代政府は警告を無視し「安全神話」にしがみつき、大事故につながった。

- ・政府と東京電力は「人災」であることをはっきり認め、安全神話と決別し、正直で科学的な原子力行政へ転換せよ。

- ・東京電力は全面補償をせよ。

- ・自然エネルギーへの転換をせよなどです。

第一次補正予算

救援の手を被災者の隅々まで届けることが大切であると、4兆円の補正予算に賛成をしました。

一方、生活再建支援金、財源など問題点を指摘しました。

具体的提案

経済界が要求するこれまでの「構造改革」を推進する方向で復興ができるでしょうか。

政府が立ち上げた「復興構想会議」議長は、議論がまだされていない中、消費税増税で財源確保の方向を打ち出しました。そのことに対して会議委員の中から異論が出て発言を撤回しましたが、「会議」の方向が庶民負担増であることが図らずも明らかになっています。

「復興構想会議」が日本経団連などから聞き取り調査を行っていますが、「東北地方を道州制の先行モデルに、公共サービスの更なる民間解放に、規制緩和の促進、農地の大規模化や他地域へ集団移転、漁港の拠点化、消費税増税やむなし、TPP推進」など提言されています。

阪神淡路大震災復興に際し同じような上からの押し付けによって、地域コミュニティがずたずたにされ、建物は立ったけれど「町の復興」にはならなかった苦い経験をしました。

「住まい」「仕事」「公共」の再建を一体に

これら反省から日本共産党は、住まいの再建をコミュニティの再建とともに行なう。漁業・農業・中小企業を再建し「仕事」を保障する。自治体・医療・介護・学校・保育園など「公共」を再建する。これらを一体で進めることによって一人ひとりの生活再建もすすむと考えています。

そのためにも被災者生活支援法の金額上限を抜本的に引き上げ、農業・漁業・中小企業被災者にも適応していく。「自助努力」では町の再生はできません、公的支援の拡充を政府にしっかりやらせていこうではありませんか。

財源について

法人税減税をストップ。思いやり予算、政党助成金を廃止。「被災者支援公債」を発行し、企業の内部留保で手当てさせるなど、庶民増税にさせず、企業が社会的責任を果たす方向で財源を手当てすべきと考えています。